



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 第一稀元素化学工業株式会社

コード番号 4082

URL <https://www.dkkk.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 井上 剛

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長

(氏名) 松本 克己

(TEL) 06-6206-3311

四半期報告書提出予定日 2021年11月12日

配当支払開始予定日

2021年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	14,765	64.6	2,094	—	2,925	—	2,205	—
2021年3月期第2四半期	8,970	△35.0	58	△96.8	△8	—	△81	—

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 2,459百万円(—%) 2021年3月期第2四半期 △30百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	90.83	—
2021年3月期第2四半期	△3.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	58,543	33,068	55.4
2021年3月期	56,256	30,784	53.7

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 32,434百万円 2021年3月期 30,206百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00
2022年3月期	—	13.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	10.00	23.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,200	24.4	3,000	48.8	3,800	78.3	2,800	126.6	115.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期2Q	24,400,000株	2021年3月期	24,400,000株
2022年3月期2Q	108,589株	2021年3月期	120,815株
2022年3月期2Q	24,282,592株	2021年3月期2Q	24,254,120株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

	2020年3月期 第2四半期実績 (百万円)	2021年3月期 第2四半期実績 (百万円)	2022年3月期 第2四半期実績 (百万円)
売上高	13,802	8,970	14,765
触媒	8,165	5,009	8,814
電子材料・酸素センサー	1,568	1,114	1,561
ファインセラミックス	1,695	1,196	1,827
耐火物・ブレーキ	1,444	973	1,530
その他	928	675	1,031
営業利益	1,805	58	2,094
経常利益又は経常損失(△)	1,703	△8	2,925
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	1,152	△81	2,205

当第2四半期連結累計期間(2021年4月1日～2021年9月30日)における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大やワクチン接種状況、変異株の蔓延等の影響により、国・地域や業種で回復状況が大きく異なりました。また、半導体をはじめとする部品・原材料の不足による自動車減産の影響、海上物流の逼迫などによるサプライチェーンの混乱や物流費高騰などが世界経済の回復を鈍らせる要因となっています。

当社の主要顧客である自動車産業におきましては、2021年9月までの世界ライトビークルの販売台数は、コロナ禍以前の2019年の水準に届かなかったものの、前年同期比で12.1%増となりました。しかしながら、世界的な半導体不足による減産を余儀なくされており、当第2四半期連結会計期間には減少に転じました。

当社グループにおきましては、経済の正常化が進む欧米市場が需要回復をけん引し、主力の自動車排ガス浄化触媒材料をはじめとする車載関連素材、歯科材料、産業用構造部材や電子部品材料などが堅調に推移いたしました。また、燃料電池材料ならびに二次電池材料は成長を続けております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、販売数量が前年同期比で60.5%増加した影響等により14,765百万円(前年同期は売上高8,970百万円、業績予想29,200百万円に対して進捗率50.6%)、営業利益は、販売数量増加による影響や生産量増加による操業度の上昇等により2,094百万円(前年同期は営業利益58百万円、業績予想3,000百万円に対して進捗率69.8%)、経常利益は、ベトナム子会社における為替差益の計上等により2,925百万円(前年同期は経常損失8百万円、業績予想3,100百万円に対して進捗率94.4%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,205百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失81百万円、業績予想2,100百万円に対して進捗率105.0%)となりました。

(注) 進捗率は、2021年5月14日公表の連結業績予想と比較しております。

用途別の販売状況は、次のとおりであります。

(触媒用途)

当社グループの主力製品である自動車排ガス浄化触媒材料は、自動車販売台数が急回復した影響を受けて販売数量が大きく増加し、新型コロナウイルス感染症拡大前の水準を上回りました。一方で、半導体などの部品不足により足元の自動車生産台数は減少しておりますが、サプライチェーン全体が部品や原材料需要の高まりによる在庫積み増しの時期と重なったため、当第2四半期連結累計期間では、その影響は顕在化しませんでした。

これらの結果、触媒用途の当第2四半期連結累計期間の売上高は、8,814百万円(前年同期比75.9%増、業績予想18,320百万円に対して進捗率48.1%)となりました。

(電子材料・酸素センサー用途)

電子材料は、コロナ禍でも需要が堅調であった医療機器、家電、通信機器に加え、自動車販売台数の回復を受けて、圧電素子や積層セラミックコンデンサ、光学用途は売上高を伸ばしました。二次電池材料は、車載電池の多様化の影響を受けて減収となった前年同期を大きく上回り、もとの成長トレンドに戻りつつあります。

酸素センサー材料は、自動車販売台数の回復を受けて、新型コロナウイルス感染症拡大前の水準を上回りました。

これらの結果、電子材料・酸素センサー用途の当第2四半期連結累計期間の売上高は、1,561百万円（前年同期比40.1%増、業績予想3,220百万円に対して進捗率48.5%）となりました。

(ファインセラミックス用途)

当社グループの次世代主力製品と期待する燃料電池材料は、各国・地域の持続可能エネルギー推進政策などにより市場成長が継続しており、前年同期比で増収となりました。

歯科材料ならびに産業用構造部材は、先進主要国の経済回復により需要が回復基調にあります。また、通信・電子機器向けの需要も拡大しています。一方、キッチンセラミックス材料は、インバウンド需要減少により、低迷が続いています。

これらの結果、ファインセラミックス用途の当第2四半期連結累計期間の売上高は、1,827百万円（前年同期比52.7%増、業績予想3,130百万円に対して進捗率58.4%）となりました。

(耐火物・ブレーキ用途)

耐火物は、国内の粗鋼生産量の回復により需要が上向いているものの、海外向けの回復が遅れております。

ブレーキ材においては、自動車販売台数の回復を受けて、新型コロナウイルス感染症拡大前の水準を上回りました。

これらの結果、耐火物・ブレーキ用途の当第2四半期連結累計期間の売上高は、1,530百万円（前年同期比57.2%増、業績予想2,800百万円に対して進捗率54.7%）となりました。

(その他用途)

アルミニウム配管のろう付に使用されるセシウムフラックスは、家電用が堅調に推移したことに加え、自動車販売台数の回復を受けて、自動車用の需要が回復し、新型コロナウイルス感染症拡大前の水準を上回りました。セシウムフラックス以外の製品についても、新型コロナウイルス感染症拡大による需要減少からの回復が見られ、その他用途全体で、新型コロナウイルス感染症拡大以前の水準を上回りました。

これらの結果、その他用途の当第2四半期連結累計期間の売上高は、1,031百万円（前年同期比52.8%増、業績予想1,730百万円に対して進捗率59.6%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は58,543百万円で、前連結会計年度末に比べ2,286百万円増加しました。これは主に、製品の増加（716百万円）、流動資産その他の増加（467百万円）、有形固定資産の増加（456百万円）、投資その他の資産の増加（460百万円）、現金及び預金の増加（424百万円）、受取手形及び売掛金の減少（616百万円）によるものです。

当第2四半期連結会計期間末における負債は25,474百万円となり、前連結会計年度末に比べ1百万円増加しました。これは主に、未払法人税等の増加（570百万円）、流動負債その他の増加（295百万円）、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）の増加（206百万円）、短期借入金の減少（900百万円）によるものです。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は33,068百万円で、前連結会計年度末に比べ2,284百万円増加しました。これは主に、利益剰余金の増加（1,973百万円）によるものです。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は前連結会計年度末53.7%から55.4%となりました。

② キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが2,619百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが1,664百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが952百万円の支出となり、これらの結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）残高は、前連結会計年度末に比べ354百万円減少し、10,206百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、得られた資金は2,619百万円（前年同四半期は2,239百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益2,848百万円、減価償却費1,262百万円、棚卸資産の増加1,248百万円、仕入債務の減少641百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、使用した資金は1,664百万円（前年同四半期は3,102百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出971百万円、無形固定資産の取得による支出334百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、使用した資金は952百万円（前年同四半期は2,232百万円の収入）となりました。これは主に、短期借入金の純増減額の減少900百万円、配当金の支払額242百万円によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期通期の業績予想につきましては、2021年10月29日に公表いたしました業績予想から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,576,207	10,000,702
受取手形及び売掛金	6,323,651	5,706,879
有価証券	1,200,000	600,000
製品	4,467,949	5,184,610
仕掛品	1,939,520	2,352,669
原材料及び貯蔵品	2,085,693	2,335,502
その他	1,936,970	2,404,793
流動資産合計	27,529,993	28,585,159
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,995,923	5,868,889
機械装置及び運搬具(純額)	6,141,909	6,611,841
土地	2,053,501	2,053,501
建設仮勘定	9,292,325	8,426,350
その他(純額)	431,863	411,734
有形固定資産合計	22,915,523	23,372,316
無形固定資産	1,031,802	1,345,715
投資その他の資産	4,779,526	5,240,124
固定資産合計	28,726,852	29,958,156
資産合計	56,256,845	58,543,315
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,146,863	1,885,430
短期借入金	1,500,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	2,962,657	3,144,471
未払法人税等	229,663	800,397
賞与引当金	391,014	468,030
その他	1,359,997	1,655,080
流動負債合計	8,590,195	8,553,410
固定負債		
長期借入金	16,760,093	16,785,219
退職給付に係る負債	1,395	1,585
その他	121,143	134,374
固定負債合計	16,882,631	16,921,179
負債合計	25,472,827	25,474,589
純資産の部		
株主資本		
資本金	787,100	787,100
資本剰余金	1,135,934	1,154,772
利益剰余金	27,801,120	29,774,304
自己株式	△44,742	△40,185
株主資本合計	29,679,412	31,675,991
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	397,782	414,226
為替換算調整勘定	△11,116	217,768
退職給付に係る調整累計額	140,502	126,474
その他の包括利益累計額合計	527,168	758,470
非支配株主持分	577,437	634,264
純資産合計	30,784,018	33,068,725
負債純資産合計	56,256,845	58,543,315

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	8,970,303	14,765,062
売上原価	6,828,543	10,500,230
売上総利益	2,141,759	4,264,832
販売費及び一般管理費	2,083,517	2,170,817
営業利益	58,242	2,094,014
営業外収益		
受取利息	38,303	29,708
受取配当金	11,004	9,393
持分法による投資利益	—	96,431
為替差益	—	606,805
助成金収入	316	3,103
その他	25,078	115,956
営業外収益合計	74,703	861,399
営業外費用		
支払利息	25,766	27,848
為替差損	93,920	—
持分法による投資損失	18,533	—
その他	2,821	1,677
営業外費用合計	141,041	29,526
経常利益又は経常損失(△)	△8,095	2,925,887
特別損失		
固定資産除却損	9,284	77,148
特別損失合計	9,284	77,148
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△17,379	2,848,738
法人税、住民税及び事業税	104,293	777,655
法人税等調整額	△54,190	△149,231
法人税等合計	50,102	628,424
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△67,482	2,220,314
非支配株主に帰属する四半期純利益	14,412	14,640
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△81,894	2,205,673

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△67,482	2,220,314
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45,534	16,444
為替換算調整勘定	△31,829	231,977
退職給付に係る調整額	22,779	△14,027
持分法適用会社に対する持分相当額	—	4,695
その他の包括利益合計	36,484	239,090
四半期包括利益	△30,998	2,459,404
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△43,540	2,436,975
非支配株主に係る四半期包括利益	12,541	22,428

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△17,379	2,848,738
減価償却費	908,243	1,262,385
賞与引当金の増減額(△は減少)	△96,895	77,016
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△15,060	△20,038
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	97	88
受取利息及び受取配当金	△49,308	△39,102
支払利息	25,766	27,848
為替差損益(△は益)	71,242	50,474
持分法による投資損益(△は益)	18,533	△96,431
売上債権の増減額(△は増加)	1,395,231	676,348
棚卸資産の増減額(△は増加)	△148,754	△1,248,832
未払又は未収消費税等の増減額	407,362	△188,615
仕入債務の増減額(△は減少)	484,876	△641,596
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△127,502	136,896
その他	△113,693	10,587
小計	2,742,758	2,855,767
利息及び配当金の受取額	48,858	39,098
利息の支払額	△26,054	△26,764
法人税等の支払額	△525,676	△248,356
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,239,885	2,619,744
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△348,750	△383,407
定期預金の払戻による収入	402,225	224,160
有形固定資産の取得による支出	△3,461,466	△971,369
無形固定資産の取得による支出	△37,790	△334,872
長期前払費用の取得による支出	△40,035	△3,097
投資有価証券の取得による支出	△5,090	△45,433
貸付けによる支出	—	△500
貸付金の回収による収入	733	600
関係会社株式の取得による支出	—	△271,678
補助金の受取額	400,000	200,000
その他	△12,138	△79,179
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,102,311	△1,664,778
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	708,204	△900,000
長期借入れによる収入	3,200,000	1,766,430
長期借入金の返済による支出	△1,432,921	△1,576,500
配当金の支払額	△242,846	△242,490
自己株式の取得による支出	—	△96
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,232,436	△952,657
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20,607	△423,153
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,349,403	△420,843
現金及び現金同等物の期首残高	8,578,512	10,561,167
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	66,299
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,927,915	10,206,622

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。